

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 掛田 勝彦

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	掛田 勝彦	経理責任者	増田 誠宏
視 察 議 員	掛田 勝彦			
期 間	令和5年3月30日（木）～令和5年3月31日（金）			
視 察 先	東京都千代田区有楽町1丁目12-1新有楽町ビル2階			
視 察 用 務	財政基礎研修レベル3 財政比較分析編			
視察先対応者	地方議員研究会セミナー事務局			
	<p>講師 立命館大学政策科学部教授 財政学 特に地方財政と公共政策が専門で日本財政学会理事の森 裕之先生の研修会を受講する。</p> <p>本研修会の受講目的として、令和4年7月22日の博多で前段のセミナーを受講した経緯があり、さらにその上級編を研修するに至った。財政は反復が大事で繰り返し学習することや、財政の仕組みを学び大枠を押さえることが必要だと考えている。財政の問題は正解がなくて選択の問題であると認識している。限られた財源で住民福祉の増進に努めていかなくてはならないことが重要である。他方で、自治体財政の最大の問題は「赤字になること」で実質単年度収支が赤字になることである。突発的なことがあり赤字決算がたまに発生する分にはまだ良しとするが、赤字決算が常態化すると限りなく財政破綻に近づいていくことになるので留意しなくてはならない。</p> <p>今回の研修は、財政状況資料集を活用しながらわが街の財政状況を確認する内容であり、参加した全ての自治体の財政分析をする極めて実践的な内容であった。</p>			

3月30日(木)

(内容) 財政状況資料集 PART1 14:00~16:30

3月31日(金)

(内容) 財政状況資料集 PART2 10:00~12:30

財政状況資料集を使ってできる財政質疑のポイント

14:00~16:30

財政状況資料集を活用することで三次市の財政の課題がわかる。例えば「経常収支比率の高さ」あたりは注視しないといけない内容である。経常収支比率は経常一般財源(地方税・地方交付税)がどれだけ経常経費に支出されているかの割合を示したものであるが、これが高いことは自治体財政に政策的な事業を行う余裕がないことを示している。それが影響して、財政調整基金もじわじわと減ってきている。財政調整基金はどれぐらいの金額が適切なのかは決まりごとがあるわけではないし、まさに自治体の裁量で政治判断になると思う。現在は30億円弱のところに着いているが、財政調整基金にも注視する内容であった。

では、なぜ三次市の経常収支比率が高いのかをみると、人件費、公債費、物件費、補助費等が高くなっている。公債費は削減できない(自然減を待つ以外にない)ので、例えば人件費を大きくしている支所や保育所をどうするのか、物件費が高くなっている要因にあたる施設の統廃合をどう考えるのか、補助費等が大きい原因になっている消防組合、病院事業会計、下水道事業会計への繰り出しを抑えるための各会計の取り組みをどのようにしていくのか、といった点が財政の課題になるだろうと思った。三次市の特性である面積が広大なところや、8つの市町村が一緒になっている経緯を考えた場合、何を優先していくのか。守るべきものと我慢するものなどを今後の財政状況と照らし合わせて議論する必要があると思った。

その他、月刊誌「地方財務」2月号の特別企画に「令和5年度地方財政対策のポイントと自治体財政運営上の留意点」を購読したが、わからないところがあった。研修会の中で内容を補完するような情報を知ることができて良かったと思う。令和5年度における特徴的な取り組みの中で、(1)地域のデジタル化の推進(2)地域の脱炭素化の推進(3)地域の人への投資(リスクリング)の推進などの説明があった。これは今後のトレンドになる可能性があるので、本市においても必要であれば積極的に事業化すればよいと考えた。特に脱炭素化の推進(脱炭素化推進事業債の創設/これは公共施設等適正管理推進事業債の振替になる)は本市においても関係性があると感じているので注目していきたい。